

國學院大學學術情報リポジトリ

日清・日露戦後の政界再編と戦後経営：
対外危機下の国内融和

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 伊藤, 陽平, Itou, Youhei メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/00002495

伊藤 陽平 提出 学位申請論文

『日清・日露戦後の政界再編と戦後経営—対外危機下の国内融和—』
審査要旨

論文の内容の要旨

本論文は、日清戦争の勝利による日本の列強化、20世紀初頭の帝国主義への転換など世界的枠組みの変動に対応しようとする各政治勢力の運動により、日清戦後の第二次伊藤内閣末期から第一次世界大戦勃発後の第二次大隈内閣期までの日本の政治が、どのように展開していったのかを論じようとするものである。

帝国憲法発布・議会開設から政党政治の展開に至るこの時期の政治史研究は、日本近代政治史の中で最も研究蓄積の厚い分野である。論者は、この間の政界再編の過程を、多党制から挙国一致新政党组织、二党制へという政党の在り方・枠組みの変遷、コンセンサス志向と集権志向という政策調整の手法の競合と整理し、この二つの視点から再編過程を見ていこうとする。

本論文は、研究史と論者の視角を提示する序論、日清戦後から日露戦時期を対象とする第一部（四章）、日露戦時から第一次大戦時までを扱う第二部（六章）の二部十章からなる。第一部「日清・日露戦間期の政治的協調」は、日清戦後経営を支えた藩閥と政党との提携、政党間の提携など多党制下のコンセンサス志向の政治運営のなかで、集権的政治を

目指す伊藤新党運動が政友会に結果し、藩閥と政党の対立をもたらすが、桂園体制というコンセンサス志向の安定的な政治運営に結果するという。

第一章は、戦後経営を担保する地租増徴を実現させたのは自由党と国民協会の連合であったとして国民協会に注目し、列強との経済戦争に挙国一致で対応しようとする実業派と超然主義を堅持して三党鼎立的コンセンサス志向の国権派を摘出する。地租増徴継続の否決により伊藤は立法と行政を一体化させる集権志向の新党を計画し、政友会を組織するに至る。

第二章では、ロシアとの危機が切迫する中で桂内閣と政友会を含む議会が対立し、政友会内部に硬派・軟派からなる非幹部派が大きくなり、軟派が吏党的役割を占めて多党制的状況となり、政治的安定がもたらされたとする。

第三章では、四派連合を結んで桂内閣を支持する吏党的役割を占めた、中正倶楽部所属の佐藤虎次郎を取り上げる。佐藤は海外経験により帝国主義への変貌、国家の役割、その中心核の重要性を強く認識していたことを明らかにする。

第四章では、政友会の日露戦時下における原を主とする幹部派と大岡育造率いる非幹部派軟派の主導権争いと大岡らの構想を分析する。大岡は日清戦後を欧米との経済戦争の時代ととらえ、天皇権威の下に国民を結集して挙国一致によって経済戦争を乗り切る国是を策定する富国事務調査局の設置を訴える。総務委員となった大岡は政務調査組織を設置し、

経済への国家介入と政策体系化、産業保護と利益誘導を図る。他勢力とも提携し、実業家らも加えた官民懇話会を組織するが失脚し、政治参加を政友会一党に限定したコンセンサス志向の桂園体制になるとする。

第二部は、桂園体制が都市部の新たな政治的アクターの圧力を受けて崩壊していく過程を考察する。日露戦後を、1) 桂園体制維持を志向する情意投合路線、2) 桂園体制を否定し、集権的政治運営を掲げる桂新党路線、3) 寡頭的政治運営を刷新しようとする護憲運動路線、という三潮流が競合する過程として捉え、二大政党下で集権的政治運営を展開した第二次大隈内閣の政策展開に至る。

第一章は、多党制的状況のもとで成立した第一次西園寺内閣が、恐慌への救済策を機に、桂から自立を図っていく経過を明らかにする。政友会は軟派二日会を中心に産業界に接近し興業銀行による株式担保金融拡大などの救済策を図り、大蔵省・日本銀行にも影響力を拡大しようとするが、大蔵・日銀・金融業界は公債整理・税制整理による恐慌からの回復を図り、桂がその期待を受けて西園寺内閣が倒壊するに至る過程を描く。

第二章は、第二次桂内閣期に明らかになる桂新党構想と彼らの政策構想を検討する。大岡らは政務調査機構を掌握して産業資本家に接近し、憲政本党改革派の大石らも大岡と同様な主張を展開し、さらに吏党の大同倶楽部も実業政党的色彩を強め、この三者が三悪税廃止の財源確保として砂糖官営を掲げ、新党大合同構想を掲げるが実現に至らず、日糖疑獄によって頓挫する。

第三章は、政友会硬派と松田正久、国民党非改革派らの政国提携論を検討する。彼らは都市農村双方を対象とする消極主義路線により反桂、野党連合を目指す、硬派から期待された松田の転換、軟派の存在等によって原らの路線が継続することになる。

第四章では、この時期の大きな政策課題である地方改良運動と生産調査会に農務官僚や内務官僚、政友会二日会などがどのように対応したかを検討し、調査会は利害調整機関となり、桂園体制は緩やかな統合を目指す秩序であるとする。

第五章は、臨時制度整理局の意義と三たび組閣した桂内閣が崩壊する過程を描く。臨時制度整理局は野党の減税要求、薩派の海軍拡張要求にもこたえるものであり、交詢社グループの政友会への入党により、政友会非幹部派、国民党、薩の提携が強まったという。桂園体制は桂が辞職する大正政変によって崩壊し、立憲同志会＝桂新党が形成され、結果的に二大政党制が形成されるとする。

第六章は、政友会与党の山本内閣を経て同志会を与党とする第二次大隈内閣の対中政策にみられる志向について論究する。大隈を推薦した井上はコンセンサス志向、省庁間合意形成のための審議会を求めたが、同志会は集権志向の政治運営を行い、その象徴が大戦勃発後の鉄鋼日中合弁構想、日支銀行・満州銀行構想であり、こうした集権的志向が貴族院その他の反発を惹起した。この問題は分権的憲法構造の下、二大政党制によって集権政治を運営するという政治体制の矛盾を示しているとする。

「結語」では本論文の主たるテーマである多党制と二党制、コンセンサス志向と集権志向という、仕組みと手法に即して内容をまとめ、さらにコンセンサス志向が従来型の地方利益誘導による名望家秩序の維持を図るのに対し、集権志向は外資導入による財界救済、砂糖官営などを主張し、勃興する都市実業者層や社会政策の展開を求める層にこたえようとするものであったとする。大戦下、大隈内閣は集権政治を目指す、多くの困難に逢着し分権的な明治憲法体制の下では集権志向も最適解ではなく、コンセンサス志向にも現実的な基盤があったと展望する。

論文審査の結果の要旨

本論文は、日清戦争後の日本の列強化、20世紀初頭の世界的枠組みの変動に対応しようとする各政治勢力の運動により、日清戦後から日露戦後にかけての日本政治が、どのように展開していったのかを論じようとするものである。

この時期は、世界的には帝国主義・経済戦争、国内的には利害対立の多元化・多軸化とそれに対応した政治主体の多様化という状況変化が生じ、それに対応しうる挙国一致の政治体制が模索され、それがコンセンサス志向と集権志向という手法の相違を生み出し、各政治勢力は、保護主義や社会政策、利害調整などの諸政策実現のために離合集散を重ねたという。

研究蓄積の厚いこの時期の政治過程を、論者はコンセンサス志向と集

権志向の競合、多党制・挙国一致新党・二党制という、政治の手法、枠組みに着目して論じようというのである。

第一部が対象とする日清戦後から日露戦争中は、各政党に藩閥を加えた多党制の下で典型的にコンセンサス政治が展開された時期とする。その中で戦後経営遂行のために強力な政党を組織して集権政治を展開しようとする伊藤新党運動がおり、政友会が結成されるが、集権政治とは至らず、制限されたコンセンサス政治である桂園時代によって政治的安定がもたらされたとする。

第一部各章は、注目されることの少なかった国民協会・大同倶楽部などの吏党をコンセンサス政治の接着剤ともいうべき存在として積極的に位置づけ、大岡育造・元田肇・佐藤虎次郎ら主要人物の主張・行動を明らかにした。また政友会結成後、吏党の存在感が低下する中で吏党的役割を果たしたのが政友会内の非幹部派、軟派であったことを、彼らの主張や行動を明らかにすることによって示した点などが高く評価される。

第二部は、日露戦争中から大戦勃発後までを対象とする。制限されたコンセンサス政治という桂園体制が、日露戦後状況下で都市部の新たなアクターの圧力を受けて崩壊していく過程、すなわち情意投合路線＝桂園体制が桂新党路線、護憲運動路線の挑戦を受けて崩壊し、桂新党が形成されて二大政党に至る経過を明らかにする。

第二部第四章までは政友会非幹部派の軟派、硬派に焦点を当て、それぞれが政友会以外の憲政本党・大同倶楽部らと連携し、自らの主張を展開していく様子を明らかにする。勸業銀行や興業銀行の政治的役割、塩

専売、砂糖官営、新電灯問題、生産調査会、廃減税問題などはそれぞれ個別には取り上げられてきたが、これら諸問題を包括的に取り上げ、日露戦後の政治史に位置付けた研究は存在しない。日露戦後の大きな政治的潮流を前述の三つに整理し、最大勢力である政友会にも主流派・軟派・硬派の三者が存在したこと、国民党、又新会も内部に二つの流れがあり、さらに地方政策を担当する官僚勢力にも内務系、農商務系の相違があったことを指摘し、これらの勢力が諸問題に対して連合あるいは対立しながら日露戦後の政治史が展開していった様子を描いている。第五・六章は、集権的政治を展開しうる挙国一致大政党を目指した新党運動の結末部分である。

以上述べてきたように、本論文のもっとも評価されるところは、第一に日清戦後から日露戦後に至る長期間の政治史を、集権かコンセンサスかという政治勢力の志向する手法と、各時期の政治的枠組みの規定性によって描いたところにある。第二に、各勢力の離合集散を権力闘争や単なる数合わせとみるのではなく、世界認識や国内の状況認識に基づく政策的対応と結び付けて説明しているところである。第三には『原敬日記』に強い影響を受けているこの時期の政治史研究において、原から異端視されている大岡育造や松田正久の主張、活動を正面から取り上げ、詳細に論じている点である。さらに第四には、活字史料やアクセス容易な文書史料だけでなく諸機関所蔵の史料を広範にサーベイしている点も高く評価される。それが一から三の長所の基礎になっており、本論によって新たに指摘された史実は数多くみられる。

このように高く評価される点もあるが、いくつかの不備・不満が残るのも否めない。集権型・コンセンサス型の枠組みは欧州諸国の政治を分析したレイプハルトの方法論に基づくが、日本政治史に援用する場合、より慎重な手続きが必要であろう。また同じ種類の問題であるが、各章の分析において多用され、重要な役割を占めている「政治参加」「経済戦争」「挙国一致」「一党制」などの用語について、論者が与えている「意味」をより丁寧に述べるべきである。次は「ないものねだり」的な指摘ではあるが、例えば砂糖官営問題などの具体的な政策課題、官民懇話会などの政策調整機関などに関する運動の盛り上りについては詳細に叙述されるが、破綻の経過はほとんど記されない。史料的な制約があるのだろうが、読むものをして欲求不満にさせる叙述である。

いくつかの不備・不満は残るが、本論文は日清戦後から日露戦後の政界再編成の過程を明確な視角に基づき、豊富な実証によって明らかにしたものであり、当該期の政治史研究に新たな一頁を加えるものである。

よって本論文の提出者伊藤陽平は、博士（歴史学）の学位を授与される資格があると認められる。

令和元年 12 月 23 日

主査	國學院大學客員教授	上山和雄 ㊟
副査	國學院大學教授	樋口秀実 ㊟
副査	麗澤大學教授 國學院大學大学院兼任講師	櫻井良樹 ㊟
副査	東洋大學教授	大豆生田稔 ㊟

伊藤 陽平 学力確認の結果の要旨

下記 4 名が各専門分野からそれぞれ学力確認の試験を行った結果、
博士（歴史学）の学位を授与される学力があることを確認した。

令和元年 12 月 23 日

学力確認担当者

主査	國學院大學客員教授	上山和雄	㊞
副査	國學院大學教授	樋口秀実	㊞
副査	麗澤大學教授 國學院大學大学院兼任講師	櫻井良樹	㊞
副査	東洋大學教授	大豆生田稔	㊞